



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月9日

上場会社名 株式会社 東急コミュニティー
 コード番号 4711
 (URL <http://www.tokyu-com.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 土橋 隆彦
 問合せ先責任者 取締役経理部長 井上 義公
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月9日
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日

TEL (03) 5717 - 1030
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	47,980	3.1	1,585	15.3	1,686	13.2
15年9月中間期	46,543	6.5	1,374	1.4	1,490	1.1
16年3月期	94,173	-	3,396	-	3,564	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16年9月中間期	973	41.3	67.59
15年9月中間期	689	14.9	47.85
16年3月期	1,854	-	126.50

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 14,400,000株 15年9月中間期 14,400,000株
 16年3月期 14,400,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	12.00	
15年9月中間期	7.00	
16年3月期		19.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	47,617	18,272	38.4	1,268.90
15年9月中間期	43,151	16,165	37.5	1,122.63
16年3月期	47,030	17,452	37.1	1,209.68

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 14,400,000株 15年9月中間期 14,400,000株
 16年3月期 14,400,000株

期末自己株式数 16年9月中間期 - 株 15年9月中間期 - 株
 16年3月期 - 株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	98,350	3,980	990	12.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円43銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等**(1) 中間貸借対照表**

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		比 較		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資産の部								
流動資産	19,532	41.0	19,127	40.7	405	2.1	16,470	38.2
現金及び預金	6,399		10,996		4,596		8,501	
受取手形	49		66		16		96	
売掛金	4,308		4,179		129		3,784	
有価証券	6,017		1,499		4,517		1,599	
商品	40		38		1		42	
未成工事支出金	732		471		260		265	
貯蔵品	250		243		6		163	
前渡金	220		213		6		219	
前払費用	265		127		138		264	
繰延税金資産	872		872		-		673	
その他	382		422		39		866	
貸倒引当金	6		5		1		5	
固定資産	28,085	59.0	27,902	59.3	182	0.7	26,680	61.8
有形固定資産	14,673	30.8	14,754	31.4	81	0.6	14,656	33.9
建物	4,189		4,272		82		4,262	
構築物	20		19		1		20	
機械装置	119		122		2		124	
工具器具備品	150		152		2		177	
土地	10,162		10,188		26		10,050	
建設仮勘定	30		-		30		20	
その他	0		0		0		0	
無形固定資産	2,232	4.7	2,085	4.4	146	7.0	1,764	4.1
ソフトウェア	1,460		1,317		143		1,003	
その他	771		767		3		760	
投資その他の資産	11,179	23.5	11,062	23.5	117	1.1	10,260	23.8
投資有価証券	1,440		1,267		173		972	
関係会社株式	947		1,017		69		910	
長期貸付金	24		24		-		44	
関係会社長期貸付金	288		230		58		80	
長期前払費用	128		169		40		52	
繰延税金資産	1,840		1,876		35		1,685	
差入保証金敷金	5,685		5,637		47		5,583	
その他	869		884		14		976	
貸倒引当金	45		45		-		45	
資産の部合計	47,617	100.0	47,030	100.0	587	1.2	43,151	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		比 較		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
負債の部								
流動負債	19,013	39.9	18,923	40.2	89	0.5	16,659	38.6
買掛金	4,685		5,019		334		4,325	
短期借入金	1,254		1,157		97		254	
未払金	301		261		40		206	
未払法人税等	771		1,210		438		612	
未払消費税等	218		394		176		352	
未払費用	993		1,048		55		1,004	
前受金	3,569		3,527		42		3,506	
未成工事受入金	1,404		587		816		665	
預り金	4,114		3,999		115		4,002	
賞与引当金	1,591		1,627		36		1,656	
その他	107		88		18		72	
固定負債	10,332	21.7	10,654	22.7	321	3.0	10,326	23.9
長期借入金	-		100		100		104	
退職給付引当金	5,335		5,396		60		5,082	
役員退任慰労引当金	280		279		0		257	
預り保証金敷金	4,713		4,875		162		4,878	
その他	3		3		0		3	
負債の部合計	29,345	61.6	29,577	62.9	231	0.8	26,985	62.5
資本の部								
資本金	1,653	3.5	1,653	3.5	-	-	1,653	3.8
資本剰余金	1,227	2.6	1,227	2.6	-	-	1,227	2.9
資本準備金	1,227		1,227		-	-	1,227	
利益剰余金	15,000	31.5	14,233	30.3	767	5.4	13,167	30.5
利益準備金	114		114		-	-	114	
任意積立金	13,713		12,253		1,460		12,253	
別途積立金	13,713		12,253		1,460		12,253	
中間(当期)未処分利益	1,172		1,865		692		800	
その他有価証券評価差額金	390	0.8	338	0.7	52	15.5	116	0.3
資本の部合計	18,272	38.4	17,452	37.1	819	4.7	16,165	37.5
負債・資本の部合計	47,617	100.0	47,030	100.0	587	1.2	43,151	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

科 目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		比 較		前 事 業 年 度	
	自 平 成 16 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 9 月 30 日		自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 9 月 30 日				自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率	金 額	構 成 比
売 上 高	百万円 47,980	% 100.0	百万円 46,543	% 100.0	百万円 1,437	% 3.1	百万円 94,173	% 100.0
管 理 業 売 上 高	33,508	69.8	31,862	68.5	1,645	5.2	65,063	69.1
賃 貸 業 売 上 高	6,670	13.9	6,670	14.3	0	0.0	13,389	14.2
工 事 業 売 上 高	6,611	13.8	6,826	14.7	214	3.1	13,290	14.1
そ の 他 の 売 上 高	1,190	2.5	1,183	2.5	6	0.6	2,429	2.6
売 上 原 価	43,752	91.2	42,603	91.5	1,148	2.7	85,740	91.0
管 理 業 売 上 原 価	30,116	62.8	28,799	61.9	1,316	4.6	58,417	62.0
賃 貸 業 売 上 原 価	6,224	13.0	6,156	13.2	67	1.1	12,373	13.1
工 事 業 売 上 原 価	6,216	12.9	6,451	13.8	235	3.6	12,511	13.3
そ の 他 の 売 上 原 価	1,195	2.5	1,195	2.6	0	0.1	2,438	2.6
売 上 総 利 益	4,227	8.8	3,939	8.5	288	7.3	8,432	9.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,642	5.5	2,564	5.5	77	3.0	5,036	5.4
営 業 利 益	1,585	3.3	1,374	3.0	210	15.3	3,396	3.6
営 業 外 収 益	150		136		14		203	
営 業 外 費 用	49		20		28		35	
経 常 利 益	1,686	3.5	1,490	3.2	196	13.2	3,564	3.8
特 別 損 失	-	-	187	0.4	187	-	187	0.2
社会保険料総報酬制移行に伴う負担額	-		187		187		187	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,686	3.5	1,303	2.8	383	29.4	3,377	3.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	713		614		99		2,065	
法 人 税 等 調 整 額	-		-		-		542	
中 間 (当 期) 純 利 益	973	2.0	689	1.5	284	41.3	1,854	2.0
前 期 繰 越 利 益	199		111		88		111	
中 間 配 当 額	-		-		-		100	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,172		800		372		1,865	

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等による時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---------------|
| (1) 商 品 | 売価還元法による原価法 |
| (2) 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| (3) 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、平成10年3月31日以前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を、その他の資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、事業用定期借地権契約に基づく借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の期間(20年)、残存価額を零とした定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を発生した年度から費用処理しております。

(4)役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用としております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)															
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,752百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに 対応する債務</p> <hr/> <p>3.偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関からの 借入金に対する保証 404百万円</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行8行と当座貸越 契約を締結しております。これら契約に基 づく当中間会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,620百万円 借入実行残高 720百万円 差引額 2,900百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,655百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに 対応する債務</p> <hr/> <p>3.偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関からの 借入金に対する保証 461百万円</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行8行と当座貸越 契約を締結しております。これら契約に基 づく当事業年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,620百万円 借入実行残高 720百万円 差引額 2,900百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,521百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに 対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>3,764百万円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>4,854百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計 248百万円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関からの 借入金に対する保証 621百万円</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行7行と当座貸越 契約を締結しております。これら契約に基 づく当中間会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,700百万円 借入実行残高 - 差引額 2,700百万円</p>	建	物	1,090百万円	土	地	3,764百万円	合	計	4,854百万円	1年以内に返済	248百万円	予定の長期借入金		合	計 248百万円
建	物	1,090百万円															
土	地	3,764百万円															
合	計	4,854百万円															
1年以内に返済	248百万円																
予定の長期借入金																	
合	計 248百万円																

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受 取 利 息 3百万円 保 険 配 当 金 等 113百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支 払 利 息 6百万円 固 定 資 産 除 売 却 損 31百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 151百万円 無 形 固 定 資 産 138百万円</p> <p>4. 簡便法による税効果会計</p> <p>法人税、住民税及び事業税は、当中間会計期間の税引前中間純利益に当中間会計期間の税効果会計適用後の見積実効税率を乗じて計算した額を計上しており、納付額及び法人税等調整額を一括して記載しております。</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受 取 利 息 2百万円 保 険 配 当 金 等 114百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支 払 利 息 5百万円 固 定 資 産 除 売 却 損 12百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 167百万円 無 形 固 定 資 産 143百万円</p> <p>4. 簡便法による税効果会計</p> <p>同 左</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受 取 利 息 5百万円 保 険 配 当 金 等 135百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支 払 利 息 8百万円 固 定 資 産 除 売 却 損 24百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 341百万円 無 形 固 定 資 産 252百万円</p> <hr/>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>563</td> <td>203</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>789</td> <td>238</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,353</td> <td>442</td> <td>911</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建 物	563	203	359	工具器具備品	789	238	551	合 計	1,353	442	911	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>505</td> <td>147</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>438</td> <td>153</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>944</td> <td>301</td> <td>643</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建 物	505	147	357	工具器具備品	438	153	285	合 計	944	301	643	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>563</td> <td>175</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>455</td> <td>178</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,019</td> <td>353</td> <td>665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建 物	563	175	387	工具器具備品	455	178	277	合 計	1,019	353	665
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建 物	563	203	359																																															
工具器具備品	789	238	551																																															
合 計	1,353	442	911																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建 物	505	147	357																																															
工具器具備品	438	153	285																																															
合 計	944	301	643																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
建 物	563	175	387																																															
工具器具備品	455	178	277																																															
合 計	1,019	353	665																																															
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																		

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>911百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	191百万円	1年超	719百万円	合計	911百万円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>643百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	1年以内	144百万円	1年超	498百万円	合計	643百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>665百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	149百万円	1年超	515百万円	合計	665百万円
1年以内	191百万円																			
1年超	719百万円																			
合計	911百万円																			
1年以内	144百万円																			
1年超	498百万円																			
合計	643百万円																			
1年以内	149百万円																			
1年超	515百万円																			
合計	665百万円																			
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	93百万円	(2) 減価償却費相当額	93百万円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	70百万円	(2) 減価償却費相当額	70百万円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	146百万円	(2) 減価償却費相当額	146百万円						
(1) 支払リース料	93百万円																			
(2) 減価償却費相当額	93百万円																			
(1) 支払リース料	70百万円																			
(2) 減価償却費相当額	70百万円																			
(1) 支払リース料	146百万円																			
(2) 減価償却費相当額	146百万円																			
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																		

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。